



学校法人 先端教育機構 理事長 **東 英弥**  
 あづま ひでや  
 2012年事業構想大学院大学、2017年社会情報大学院大学(現:社会構想大学院大学)を開学。1978年からこれまでに14社を起業。著書に『統合型ブランドコミュニケーション』(早稲田大学出版部、日本広告広報学会賞教育・実践貢献賞受賞)など。博士(商学)。

## 構想で組織が変わり社会が変わる

平素は本学の教育・研究活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。国内外で政治の不透明さ、経済の不安定さが続いています。このような環境下でこそ、組織も個人も、未来を如何に描き、活動していくかが重要であると感じています。

私どもは、学校法人設立からわずか10年ではありますが、新たな教育機関として挑戦を続けております。2大学院、3研究科のそれぞれの修了生の活躍はもとより、プロジェクト研究の研究者による全国での事業構想の実現に向けた動きや、産官学での共創事業における成果が全国で生まれています。さらに、実績ある人財が自らの経験を体系化し、実務家教員として活躍の場を広げています。事業構想大学院大学は全国5拠点に開学し、これから47都道府県への展開を、社会構想大学院大学においては、社会構想研究科の設置を、それぞれ構想しています。「構想で組織が変わり社会が変わる。」これが、私どもの実践研究と教育において、目指す姿です。

本学の現在の姿ならびに、今後の進むべき方向性を本紙にて紹介させて頂きました。皆様の変わらぬご支援、ならびに共創に繋がれば幸いです。これからの学校法人先端教育機構の研究と活動を目に留めて頂けますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

学校法人 先端教育機構  
**事業構想大学院大学**



事業構想大学院大学 学長  
 たなか りさ  
**田中 里沙**  
 マーケティングコミュニケーションが専門。2016年4月より現職。宣伝会議取締役。地方制度調査会、財政制度等審議会、中央環境審議会、社会資本整備審議会等委員を務める。

企業価値の創出を目指すための、人への投資に注目が集まっています。人は価値を生み出す源泉であり、資源そのものです。人材の力を引き出し、支援することは、現代社会における最も重要な経営課題であり、地域課題であることは明白です。事業構想は未来を拓く考えであり、共有して取り組むためのビジョンになります。本学には、強い思いや使命感を持つ院生が集まり、仲間と共に構想と構想計画を思考しています。修了生、研究員とのネットワークも強く、挑戦する人達を支える力となり、幅広い分野領域でその力が発揮されています。可能性を広げようと挑戦する方々をお待ちしています。

学校法人 先端教育機構  
**社会構想大学院大学**



社会構想大学院大学 学長  
 よしくに こうじ  
**吉國 浩二**  
 1975年東京大学経済学部経済学科卒業。1975年日本放送協会入局。横浜放送局長、経営委員会事務局長、理事を歴任し、2012年4月～2016年2月専務理事。2019年4月より現職。

本学はサステナブルな社会を構想し実現を目指す皆さんに必要なスキルを身に付けてもらうための「学びなおし・研究」の場を提供しています。理想的な社会の構想のためには、社会と組織との絶え間ない接続を通じて双方の価値観の共有を図るコミュニケーション活動、そしてそれぞれの実践知に基づく知見を高め社会に実装していく人材を育成する教育活動が必要不可欠です。本学の二つの研究科ではこの分野のスペシャリストになることを目指して多彩な経歴を持つ院生がお互いに切磋琢磨して成長を競い合っています。この学びの輪に多くの皆さんが参加していただくことを願っています。

# 2023年4月入学 院生募集

**事業構想大学院大学**  
 THE GRADUATE SCHOOL OF PROJECT DESIGN

**社会構想大学院大学**  
 The Graduate School of Social Design

**【事業構想研究科】**  
 学 位：事業構想修士(専門職)  
 英文学位名称 Master of Project Design  
 修業年限：2年間  
 授 業 日：平日夜間・土曜日  
 入学時期：毎年4月  
 入学定員：120名(全校舎の総計)  
 校 舎：東京、仙台、名古屋、大阪、福岡(オンライン有)  
 学 費：入学金10万円、授業料160万円(単年)

**【コミュニケーションデザイン研究科】**  
 学 位：コミュニケーションデザイン修士(専門職)  
 英文学位名称 Master of Communication Design  
 修業年限：2年間  
 授 業 日：平日夜間・土曜日  
 入学時期：毎年4月・9月  
 入学定員：30名(4月・9月合計)  
 校 舎：東京(オンライン有)  
 学 費：入学金20万円、授業料140万円(単年)

**【実務教育研究科】**  
 学 位：実務教育学修士(専門職)  
 英文学位名称 Master of Professional Education  
 修業年限：2年間  
 授 業 日：平日夜間・土曜日  
 入学時期：毎年4月  
 入学定員：30名  
 校 舎：東京(オンライン有)  
 学 費：入学金10万円、授業料110万円(単年)

**国の助成制度** 対象：事業構想研究科/コミュニケーションデザイン研究科

<p><b>法人の方</b> 人材開発支援助成金                  企業の学費負担で従業員を派遣いただく場合厚生労働省の助成を受けることができます。  <b>最大100万円</b></p>	<p><b>個人の方</b> 教育訓練給付金                  社会人の中長期的なキャリア形成を目的とした個人向けの助成制度です。  <b>最大112万円</b> 詳しくは、お問い合わせください。</p>
--	--

各大学院で説明会を開催しています。日程などの詳細は、下記URLまたは、QRコードからご確認ください。  
<https://www.sentankyo.ac.jp>

**国の助成制度** 最大授業料の **37%** を助成

厚生労働省 法人：人材開発支援助成金 個人：教育訓練給付金  
 対象：事業構想研究科、コミュニケーションデザイン研究科。助成金活用には条件があります。

文部科学大臣認可  
 学校法人 **先端教育機構**  
 Advanced Academic Agency

〒107-8411 東京都港区南青山3-13-16  
<https://www.sentankyo.ac.jp>  
 【お問い合わせ先】  
 事業構想大学院大学 TEL:03-3478-8411  
 社会構想大学院大学 TEL:03-3207-0005



文部科学大臣認可  
 学校法人 **先端教育機構**  
 Advanced Academic Agency

学校法人 先端教育機構  
**事業構想大学院大学**

学校法人 先端教育機構  
**社会構想大学院大学**

学校法人 先端教育機構 理念  
**知の実践研究・教育で、社会の一翼を担う。**

**2023年4月入学 院生募集**

**構想力が、地域に役立つ。**  
 p.2-3  
 開学10周年を迎え、全国で活躍する修了生は466名に。自らの経営資源を生かしてアイデアを出し、理想とする構想の実現に挑む事業構想修士が、日本各地で事業構想を実践しています。

**産官学連携で、47都道府県に。事業構想を創り上げる。**  
 p.4-5  
 2023年、事業構想大学院大学は企業とのパートナーシップをより加速させ、高等教育機関として研究と人材育成を通して、日本、地域社会の活性化を目指していきます。

**社会構想大学院大学**  
 オンライン、仕事や家庭と両立できる環境。

**社会で組織が変わり社会が変わる。(政治・社会)**  
 p.10-11  
 実務家教員を養成する日本初の研究科の誕生  
 理念に基づく、広報研究。  
 実績のある人財が、教壇に立つ。

**経営資源を見出し、新事業を創り上げる。**  
 p.8

**企業版ふるさと納税を活用したプロジェクト研究 参画企業募集**  
 p.5  
 ●やまがた創生プロジェクト研究  
 ●若者に選ばれるまちプロジェクト研究  
 ●にいがた2km新規事業創出プロジェクト  
 ●下関事業構想プロジェクト研究

**2024年 社会構想研究科 設置構想中** ※研究科名は変更する可能性があります。  
 国の政策に資する、人材育成と構想研究。  
 文部科学省採択事業

**p.6 「DX 等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」 事業構想大 2プログラムが採択。**  
 ●次世代みちのく地域イノベーター養成プログラム  
 ●社内クリエイター養成プログラム



修了生の活躍

# 構想力が、地域に役立つ。

## 事業構想大学院大学 開学10周年。全国で活躍する466名の修了生たち

自らの経営資源を生かしてアイデアを出し、理想とする構想の実現に挑む事業構想修士(MPD)たちが、日本各地で事業構想を実践しています。



兵庫  
永原 斉さん  
事業構想大 2020年度修了  
川崎重工業技術開発本部  
#地域活性  
#新規事業開発

### デジタルでリアルな繋がりを生み出す

川崎重工業が車両事業で培った公共空間認識から着想した新アプリケーションを開発。「Real D You(リアデュア)」™は同社の新規事業としてリリースされ、神戸三宮の商店街で地域活性化実証事業を進める。



リアデュアのコンセプトムービー。



広島  
土屋 淳一さん  
事業構想大 2017年度修了  
ポッカサッポロフード&ビバレッジ  
レモン・プランツミルク事業本部  
#地域活性  
#新規事業開発



大崎上島町でレモン栽培を行う。

### レモンを通じて瀬戸内の地を発展

国産レモンの営農事業を基盤に、地域の活性化やレモンの食品としての魅力向上による市場拡大を目指す構想を社内実践。食品メーカーの持続成長を睨み、地域と事業の発展を目指す。



福岡・飯塚  
田中 祥一朗さん  
事業構想大 2020年度修了  
飯塚病院小児科診療部長 博士(医学)  
#公民連携  
#社会課題



行政・専門家との協働で課題に取り組む。

### 医療の枠を超えて取り組む公民共創

深刻な地域課題である児童虐待問題に、医療の枠を超えて共創で解決の糸口を探る。「Children First FUKUOKA」プロジェクトや地域連携ネットワークを立ち上げ小児科医としての専門性を強みに事業構想の視点で推進する。

## 2023年4月 社会人大学院 院生募集

対象 新規事業担当者

活躍する修了生



三瀬 卓さん  
事業構想大 2015年度修了  
東急フューチャー・デザイン・ラボ  
統括部長  
#新規事業開発  
#まちづくり

### 東急の新たな郊外まちづくり

- 研究テーマ：東急沿線「みとめあうまち」構想
- 入学動機：日本一のまちづくりとは何か。答えを出すため異質の人と出会い切磋琢磨したい。
- 修了後の活躍：事業構想計画書を発展させ、企業内新規事業としてリリース。「Nexus(ネクサス)構想」は多摩田園都市エリアにおける生活者起点での新たな郊外まちづくりを目指し2021年4月拠点となるnexusチャレンジパークを開業。10月にはサステナブルテーマに沿った6分野の実証実験を開始することを発表した。

## 2023年4月 社会人大学院 院生募集

対象 地域活性を志すもの

活躍する修了生



玉手 翼さん  
事業構想大 2020年度修了  
豊田市役所  
#官民共創

### 共創で起こすイノベーション

- 研究テーマ：豊田市産業活性化のためのオープンイノベーション推進事業 YOKOITO PROJECT
- 入学動機：産業振興の分野で生まれ育った地域に貢献したい。(豊田市役所からの企業派遣で入学)
- 修了後の活躍：事業構想計画書のコンセプトを実践し、行政の立場から企業を繋ぎ産業を活性化させるため、スタートアップ支援に注力。産・官が協業する体制構築を目指す。



福島・いわき  
小野寺 孝晃さん  
事業構想大 2014年度修了  
TATAKIAGE Japan 代表理事  
#人材育成  
#場づくり

### 福島浜通り地域にグッドインパクトを

東京から地元いわき市へUターン。福島県浜通りを舞台に、意欲ある人々を繋ぐハブ役となり、地域の起業家へのコーディネートや場づくり、人材育成を行う。『浜魂(はまこん)』と表して立ち上げた新事業は100名以上の市民が登壇するイベントとなり、浜通りの活性化の大きな柱に成長した。地方新聞社47社と共同通信が行なう『地域再生大賞』の第9回優秀賞を受賞。



「パークプラス」は市内事業者が地域交流を行う場に。



長野  
山上 浩明さん  
事業構想大 2020年度修了  
山翠舎代表取締役社長  
#事業承継

### 自社資源を生かした新規事業開発

祖父が創業した建築会社の3代目。古民家の材木を廃棄せず建築で活用し、魅力的な空間づくりを提供する。古木の資源活用、新価値創出が評価され2020年度グッドデザイン賞を受賞。新事業として料理人の家主を繋ぐマッチングサービスも展開する。



古木はオリジナル家具やシェアオフィスにも。



東京・青山  
水野 成美さん  
事業構想大 2014年度修了  
市街地開発専務取締役  
#まちづくり  
#都市開発

### 100年後も残る「青山」文化を ののあおやま構想

100年後の未来を見据えたまちづくり構想を主軸に、単に経済優先の再開発ではなく、地元から生まれる“こういうまちにしたい”という想いを大切に、青山らしいまちを主体的につくろうと構想を実践する。想いやビジョンをツールで共有し伝えるコミュニケーションや、地域に根ざした企画運営で「青山」文化の伝承を形にしている。



2020年5月に竣工した「ののあおやま民活棟」。



福岡  
四宮 淳平さん  
事業構想大 2021年度修了  
西日本新聞社 編集委員(教育担当)  
#メディア  
#社会課題

### 報道の力で不登校の子どもを支援

新聞記者として教育をテーマに取材を重ねる中、事業構想研究を通して「不登校の子どもを支援」を模索。対策の一歩としてフリースクールの持続、拡大に向けたプロジェクトを始動させた。西日本新聞社が認定NPO法人と協力し、クラウドファンディングを1月24日まで実施中。



従来の枠組みを超えた新しいジャーナリズムに挑む。



2023年事業構想大学院大学が目指すもの

学校法人 先端教育機構  
事業構想大学院大学

# 産官学連携で、



開学10周年の軌跡を振り返っても2022年は事業構想大学院大学として最も産学連携が活性化了一年でした。“会社や地域、個人が理想のあるべき姿を描き、自らの経営資源を生かした事業構想を実践することで、社会は活性化し世の中に活力が生まれる”という開学当初からの理念が、産業界からの賛同と具体的な連携を得て、今まさに大きく動き出そうとしています。

2023年、事業構想大学院大学は企業とのパートナーシップをより加速させ、高等教育機関として研究と人材育成を通して、日本、地域社会の活性化を志向していきます。

## NEXCO 東日本とのアライアンスによる仙台校、第2期へ



2021/4仙台校入学式 産官学多方面から期待の言葉を寄せていただきました。

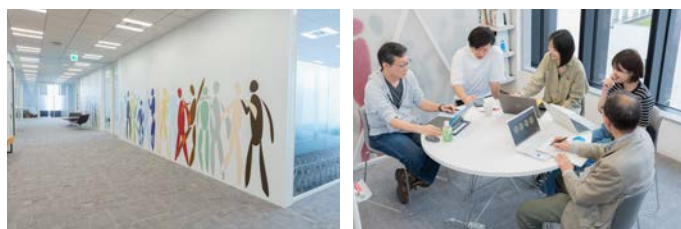
東日本高速道路株式会社(NEXCO 東日本)との連携協定に基づき2022年4月に開校した「事業構想大学院大学 仙台」。地場の経営者・承継者や、東北支社に勤務する幹部候補生、自治体職員、学校職員等、あらゆる業種業界から年齢も幅広い多彩な新入生が大学院の門戸をたたきました。それぞれの分野で活躍し、スキルを身につけた後に新たな世界を探るためアカデミズムを追求する。高いモチベーションで行動する社会人が一堂に会する場合は、活気に溢れ、すでに東北におけるイノベーション拠点としての様相をみせています。

### 構想で、会社が変わり、社会が変わる

自社の人材育成、新規事業開発を進化させるため、企業が社員の学費を支援する「企業派遣」。仙台校第1期生にはNEXCO 東日本からも複数名の社員が「企業派遣」として大学院に入学しています。講義やディスカッション、発表会を重ね、個々の成長がシナジーを生み組織内にも波及しているという声が寄せられています。2023年、2期目を迎える仙台校。1期生の事業構想計画書策定が本格的に始まり、2期生の入学によりさらなる多様性、イノベーションの創発にも期待が高まります。仙台校を拠点に東北各地で研究会も発足しており、人材育成からなる地域活性の装置として役割を担っていきます。



講義はオンライン併用のハイフレックス型で行う。



「事業構想大学院大学 仙台」広々と充実した研究環境。



校舎はJR仙台駅直結「JR仙台イーストゲートビル」。

## 2023年4月 社会人大学院 院生募集

対象 企業派遣(新規事業担当、経営企画部門等)

### 企業派遣 院生の声



平岩 萌絵さん  
東日本高速道路  
仙台校1期生

### 新たな挑戦への第一歩 自身の価値を深める2年間

これまで新しいチャレンジに苦手意識がありましたが、自身の挑戦が自己成長はもちろん同僚や社内の女性社員にとってもよい刺激になると思い入学を決意しました。大学院には多様な院生が集まっていて議論を交わすごとに価値観の幅が広がっていく実感があります。講義ではグループワークの機会が多く、全く新しい視点や考え方に触れて刺激的です。

# 事業構想を47都道府県に。

## 企業版ふるさと納税を活用した事業構想研究会

共創による価値創出は社会の潮流となっています。事業構想大学院大学では企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を活用して地域活性をテーマに各地で産官学共創の新システムを構築しています。

SDGs 未来都市・石川県珠洲市で開講した「能登SDGs 新事業プロジェクト研究」は、2021年珠洲市に本社機能の一部を移転したアステナホールディングス他、参画企業からの企業版ふるさと納税寄附等を財源に運営。新たな地域課題へのアプローチとしてメディアからも大きな注目を集めました。その他、事業構想大学院大学では、産官学連携協定の実績も重ねており、2021年小諸市・カクイチとの三者連携協定を皮切りに、2022年までに6地域で連携協定締結及び企業版ふるさと納税を活用した事業構想研究会が発足しました。



小田原市で開講した「公民共創プロジェクト研究@おだわらイノベーションラボ」初回は守屋輝彦小田原市長に登壇いただきました。



茅野市、キッツ、事業構想大の三者による連携協定締結式(2022/7/28)  
左から、今井敦氏(茅野市長)、河野誠氏(キッツ代表取締役社長)、田中里沙(事業構想大学院大学学長)

研究会は事業構想大学院大学修士課程のカリキュラム要素を活かしたプログラムで、教授陣が担当教員として研究員の構想を支援します。各研究会に設けられたテーマは多くが市の政策に沿ったもので新たな切り口からの発見と実践を見据えた事業構想が期待されます。

2023年はさらに枝葉を広げ、日本全国で自治体・企業の皆様とともに地域活性化に取り組んでいきます。

### 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の概要

地方自治体による地方創生のプロジェクト(当該自治体の地域再生計画上の事業として内閣府に認定されたもの)に対し寄附をした企業が、税制優遇措置を受ける仕組み(令和6年度まで | 法人関係税が寄附額の最大9割控除される)

### 連携・共創事例 (2021~2022)

自治体	企業	協定	研究会名
小諸市	カクイチ	まちづくり包括連携に関する協定書	小諸市事業構想プロジェクト研究*
山形市	モリサワ	地方創生の推進に係る包括連携に関する協定(山形市と締結)	共同プロジェクト「やまがた創生プロジェクト研究」*
新潟市	ジョルダン	『にいがた2km』に関する連携協定	にいがた2km 新規事業創出プロジェクト*
下関市	日鉄ソリューションズ	包括連携協定	下関事業構想プロジェクト研究*
茅野市	キッツ	「若者に選ばれるまち」の実現に向けた包括連携協定	若者に選ばれるまちプロジェクト研究*
南相馬市	-	地方創生及び人材育成の推進に係る連携に関する協定書	令和4年度南相馬市プロジェクト研究
珠洲市	アステナホールディングス他	-	能登SDGs 新事業プロジェクト研究(現在第2期)*

一部ご紹介 (※)は企業版ふるさと納税を活用した研究会

## 企業版ふるさと納税を活用したプロジェクト研究 参画企業募集

### 参画企業の声



田中 離有氏  
カクイチ代表取締役社長  
(2021年小諸市に  
企業版ふるさと納税を寄附)

### 産官学で実現するオープンイノベーション

私たちは企業版ふるさと納税を、企業の社会的責任活動(CSR)ではなく、事業モデルの研究開発活動だと捉えています。地域課題の解決は当社だけでは実現できない大きな課題。小諸市や事業構想大学院大学、研究会参加企業、そして我々が一緒になってオープンイノベーションを起こすことが、当社にとっては研究開発になると考えています。

(月刊事業構想2022年2月号よりコメント抜粋)



# 国の政策に資する、人材育成と構想研究。

学校法人先端教育機構は国が掲げる政策において教育研究を通して貢献します。文部科学省 令和3年度「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」には2プログラムが採択されました。

## 次世代みちのく地域イノベーター養成プログラム SHU・HA・RI

# 文部科学省

東北6県の地域課題を発見し、事業を推進するみちのく地域の未来を拓く『地域イノベーター人材』を養成

みちのく地域(東北地域)の課題を発見し、そこから新事業を構想、推進できる人材を養成する講座を2022年10月仙台校で開講しました。修士課程のカリキュラムを生かしたプログラムで事業構想大学院の教授陣が担当する本講座。地域イノベーター人材の養成を目指します。フィールドワークでは実際に地域に足を運び、自治体の生きた課題に取り組みます。11月には宮城県登米市と宮城県利府町で演習を実施。実情を学び地域活性化を議論しました。



旧登米市立横山小学校の廃校活用を議論。



利府町ではスポーツ・なし・海をテーマに新たな価値提案を検討。

## 社内クリエイター養成プログラム

業務に直結するスキルを身につけるリカレントプログラム

あらゆる商取引が「対面からオンライン」へシフトしている今、ホームページやSNSの日常的な更新、写真や動画の撮影や編集など、企業内で迅速に対応できる人材が求められています。これらスキルを身につける講座を11月に開講。マーケティング、EC開発、デザイン、写真撮影など実務能力に直結する学びを提供しています。



講義はオンライン受講が可能で全国から参加できる。(写真は昨年度の講義風景)

# 内閣府

## 地方創生カレッジ

“地方を変えるための”知識が身につく地方創生プラットフォーム

内閣府地方創生推進室が推進する「地方創生カレッジ事業」において、事業実施初年度の2016年度よりeラーニングコンテンツの開発・製作を受託し、これまでに「事業構想」「地域活性」「SDGs」「Society5.0」「地域脱炭素」等のテーマを中心に講座を展開。地方創生事業展開に必要な実践的知識を提供しています。



# 農林水産省

## ランナーズ・ヴィレッジ™

農林水産省が目標として設定する農泊先進地域500の創出に向けて「何気ない道を、走りたくなる道へ」をコンセプトに、地域の四季折々の特色・景観と既存の道を活かしたランニングコースと宿泊をセットにしたスポーツツーリズムを地域住民の方々、自治体とともに開発しました。



# 環境省

## 地域循環共生圏

持続可能な地域づくりを行うプラットフォームの設計に参画し、事業構想の考え方を生かした地域の支援スキームづくりに寄与(小田原市、北岩手地域ほか)。

「令和2年度地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体」事業に、事業構想大学院の「ゼロエミやまなし」が選定(山梨県北杜市)。



平成31年採択「ゼロエミやまなし」の事業を支援。

# 企業版ふるさと納税を活用し、地域人育成。

各地で発足した企業版ふるさと納税を活用した事業構想研究会。自治体、企業の強力な支援を後押しに、積極的な研究が進んでいます。アイデアを重ね、地域の魅力に気づき、資源を生かした新規事業を構想します。

## やまがた創生プロジェクト研究

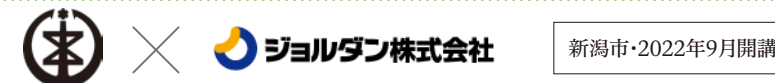


中間発表会は、山形市内で最もクリエイティブな空間を会場に開催。山形市立第一小学校旧校舎を活用し創造都市やまがたの共創プラットフォーム拠点として2022年9月に本格始動した「やまがたクリエイティブシティセンターQ1(キューイチ)」で、山形の未来を志向した研究員の事業構想が発表されました。



発表会には、井上貴至山形市副市長はじめ地域企業の方々、さらには福島県南相馬市より常木孝浩副市長もゲストとしてお越しいただきました。

## にいがた2km 新規事業創出プロジェクト



新潟市が都心のまちづくりとして推進する「にいがた2km」事業。この「にいがた2km」をテーマとした本プロジェクト研究会では、「にいがた2km」に資する新規事業の構想を検討しています。11月、特別講義として事業構想大東京校を会場に、森雅志客員教授(前富山市長)がゲスト登壇。富山市のコンパクトシティを推進してきた実践知からまちづくりのヒントを示しました。



ゲスト講師には第一線で活躍する実務家やアカデミアが招聘されます。豊富な経験からなる実践知で研究員の構想を後押しします。(右写真は新潟市ホームページより引用)

## 若者に選ばれるまちプロジェクト研究



第2クール「事業構想案構築」に入り2日間の集中プログラムを実施しました。事業構想大学院大学修士課程の修了生もアドバイザーとして参加し、研究員の構想アイデア発表を受けて、熱のこもる議論が展開されました。研究会の様子は茅野市ホームページで紹介されています。



KITZ Group イノベーションセンター

一般公募から選考された10名の研究員が、暮らしやすい未来都市・茅野の構築を目指します。

茅野市ホームページ



ワークラボハケ岳

## 下関事業構想プロジェクト研究



下関市が掲げるスマートシティ推進に向けた取り組みとして、日鉄ソリューションズの支援を得て発足した研究会。中間発表会ではアンケートなどフィールドリサーチを踏まえた構想発表や、市内外の関係者の巻き込み、継続性を探る議論を交わしました。さらなるブラッシュアップを進めていきます。



担当教員の河村昌美教授は、社会・地域課題解決に資する公民共創を専門とし、自治体職員として数々の新規事業開発の実績多数。研究員のアイデアを引き出し構想を支援します。



# あらゆる経営資源で、新事業を創り出す。

「プロジェクト研究」は、所属企業の経営資源を生かした事業構想と構想計画を1年間づくり、企業に持ち帰る研究会です。これまでに2,000名を超える修了生を輩出し、多くの成果も創出されています。

## 一社型プロジェクト研究とは

一社単独で開講する研究会。自社の人材育成・新規事業開発に直結する最適なテーマ・プログラムをカスタマイズできます。

### 参画企業(一部ご紹介)



東京貿易ホールディングス 一社型プロジェクト研究 最終発表会。



最終回では経営幹部に向けて事業構想計画を発表。具体的なフィードバックも受け、緊張感漂う中、次なる新規事業に繋がる機会となりました。

### 助成金対象

プロジェクト研究は、文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」認定プログラムおよび、厚生労働省専門実践・特定一般教育訓練として指定されています。(人材開発支援助成金および、教育訓練給付金の対象です)



### 事業構想プロジェクト研究 アムルナイ

研究会修了生と現役研究員、教員の交流を目的としたネットワーク体制を構築しています。2022年9月にオンラインコミュニティツールの運用が開始。ダイレクトメッセージやトークルーム機能を利用できます。



## 2023年4月 社会人大学院 院生募集

対象 事業承継者

### 活躍する修了生



**川田 一力さん**  
事業構想大 2020年度修了 FKK代表取締役社長  
#事業承継  
受賞歴  
・公益社団法人発明協会「令和3年度近畿地方発明表彰」近畿経済産業局長賞  
・一般社団法人防災安全協会の「防災防疫大賞2021」特別賞 ほか

### 蓄光機能搭載のLED照明を開発

- 研究テーマ：暮らしに安全・安心を光でデザインする「Security Lighting+」
- 修了後の活躍：1954年祖父が創業、1998年より照明事業を立ち上げLED化した照明メーカーの事業承継者。会社の将来を見据え差別化の必要と承継者としての焦りから大学院入学を決意。自社製品に新たな付加価値を見出すべく、防災・減災・防犯に活用できる蓄光機能搭載のLEDを開発。コンテスト受賞多数。NHK World-JAPANでは開発ストーリーが放映された。

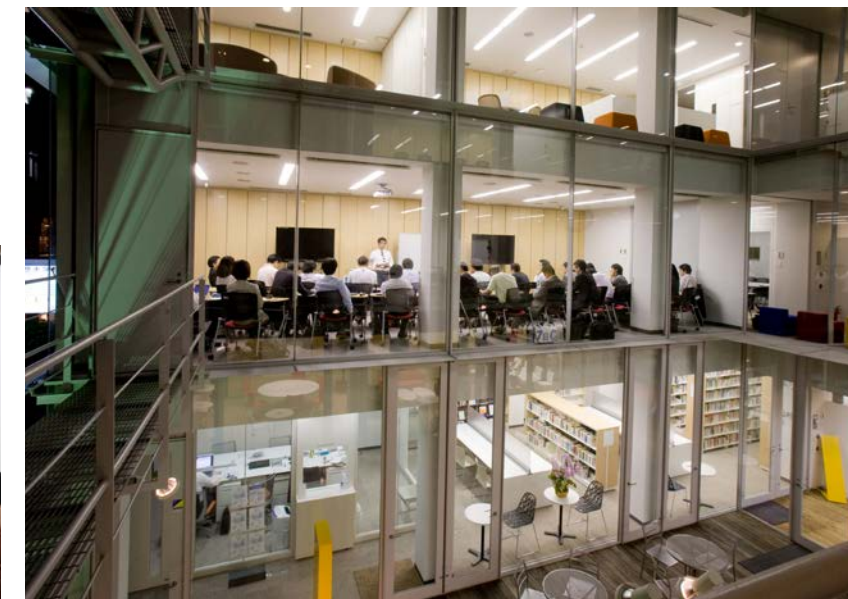
# 全国5都市 リアル&オンライン、仕事と両立できる環境。

## アカデミアと実務家教員

100名を超える教員陣は、本質を探究し専門分野を極めた【研究者】と、各界第一線で活躍し豊富な実践知を有する【実務家】で構成されます。アカデミックと実務、両方からの指導が院生の視野を広げ構想を深めます。加えて、年間200名以上のゲスト講師による事業構想事例の数々は、院生に新たな気づきと構想のヒントを示します。



教員と院生、双方の意見が交わされ活気ある少人数制授業。



東京校は、青山・表参道駅から徒歩1分の好立地。

## 創発から生まれるイノベーション

院生は全員社会人。所属する企業から離れ、院生という自由かつ全員が対等な立場で、互いの視座・経験・技術等を知ることが、新たなアイデアや構想案をつくりだします。職業も、製造、商社、流通、省庁、自治体に所属する人、医師、看護師、会計士、教員、議員などダイバーシティそのものです。アイデアの幅が広がる環境が整っています。

産業分類	(%)
学術研究、専門・技術サービス業	18.6%
製造業	17.8%
情報通信業	17.6%
卸売業・小売業	9.8%
教育、学習支援業	5.6%
医療、福祉	4.9%
サービス業(他に分類されないもの)	4.6%
公務(他に分類されるものを除く)	3.9%
金融業・保険業	3.5%
生活関連サービス、娯楽業	3.3%
不動産業、物品賃貸業	3.0%
建設業	2.8%
宿泊業、飲食サービス業	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7%
農業、林業	0.4%

全院生(修了生は入学時)の所属先の産業分類割合(事業構想研究第5号,p.53)



授業はリアルと、オンラインのハイフレックスで実施。

### お知らせ

## 福岡校 JRJP 博多ビルへ移転

2023年2月、事業構想大学院大学 福岡校が現在の福岡天神センタービルからJRJP 博多ビル(博多駅直結)へ移転します。県外からの通学者が増えたことにより通学至便を検討、フロアを拡大して研究環境を充実させます。



福岡校は、JR博多駅直結のJRJP 博多ビルへ移転。

## 2023年4月 社会人大学院 院生募集

対象 起業を目指す者

### 活躍する修了生



**黒田 千佳さん**  
事業構想大2014年度修了 137代表取締役社長  
#起業  
受賞歴  
・内閣府男女共同参画局 2022年度「女性のチャレンジ賞」受賞  
・日本政策投資銀行「DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」最高賞の「DBJ女性起業大賞」と「ソーシャルビジネス大賞」2部門を受賞 ほか

### 社会課題を解決するためのデジタル活用

- 研究テーマ：WEB母子健康手帳によるソーシャル・イノベーション構想
- 修了後の活躍：社会課題の解決と新たな社会的・経済的価値の創出を目指し1期生として入学。WEB母子健康手帳の構想で在学中に世界銀行主催のハッカソンにグローバルファイナリストとして出場し、株式会社137を起業した。開発した学校連絡・情報共有サービス「COCOO(ココー)」緊急時情報伝達システム「5co Voice(ゴコボイス)」は多方面より支持を得、導入実績の伸びとあわせて受賞歴も重ねている。



2023年社会構想大学院大学が目指すもの



# 構想で組織が変わり

## 「社会構想研究科」の設置を計画

本学では、理念に基づく広報研究と、実務家教員の養成等を通じ、よりよい社会に向けた実践研究と教育を行って参りました。そこで、この度、社会全体を俯瞰し構想する人材を育成する**社会構想研究科**の設置を計画する運びとなりました。社会起業家や政治を志す者、グローバルから日本の地域課題までさまざまな社会領域で活躍できる人材を輩出できるような研究科となる予定です。そのほか、本学の大学名のように、社会において必要とされる社会人向け博士課程の設置計画など先端的な教育機関となる構想を打ち立て実現させていきます。

今後も本学では、深い叡智と躍動する実践から、社会を構想する教育研究ならびに実践を行なってまいります。COVID-19の影響もあり、社会人の学びも含め大学院教育の多様化が進みました。本学ではより多様な学びに対応するため、完全オンラインでも高い教育効果があげられる体制を整備しています。全国の方々が大学院に通学できる環境を整えております。社会構想大学院大学では、我が国のリカレント教育の中心地としての地位を確立するための活動を行ってまいります。



最新知識の習得と、ゼミ・演習の2年間。

## 社会構想大学院大学 3研究科体制へ

### 社会構想研究科

実績ある人財が、  
教壇に立つ。

- 【対象者】
- 人事責任者、担当者
  - 社員教育・研修責任者、担当者
  - 高いノウハウ・経験のある社員

実務教育研究科

理想の社会を描き、  
実現する力。

- 【対象者】
- 社会起業家
  - 政治、行政を志すもの
  - NPO、非営利活動家

※2024年、社会構想研究科(社会・政治)設置構想中  
研究科名は変更する可能性があります。

企業理念に基づく、  
広報戦略。

- 【対象者】
- 広報、宣伝、マーケティング担当
  - 経営企画部門、総務、人事部門
  - DX、デジタル推進部門

コミュニケーション デザイン研究科

2023年4月 社会人大学院 院生募集 コミュニケーションデザイン研究科 対象 広報の専門家を目指すもの

### 活躍する修了生



森 瑠衣子さん

2022年コミュニケーションデザイン研究科修了  
MS&AD インシュアランスグループ  
ホールディングス(株)  
広報・IR部

# 広報

# IR

### 理念の浸透で、企業価値を向上

- 研究テーマ：人的資本をどのように企業価値に結び付けたいか～人の価値を活かすための広報の役割を探索する～
- 入学動機：「経営理念」浸透に向けた問題意識から入学
- 修了後の活躍：グループ新入社員約600人を対象に「価値創造ストーリー研修」を実施し講師を務める。人事・企画・広報・IR部門横断の「人的資本開示ワーキンググループ」のメンバーとして参加。

# 社会が変わる。政治・社会

2024年、社会構想研究科設置構想中。  
(研究科名は変更する可能性があります。)

## 「理念にもとづく広報」



大学院名称変更記者会見 左:吉國浩二学長 右:川山竜二学監・研究科長

本学は、2017年4月に日本で唯一の広報のプロフェッショナルを養成する専門職大学院として発足しました。2021年4月には、2つ目の研究科となる「実務教育研究科」を開設し、2研究科体制へととなりました。5周年を迎える2022年4月には、「広報・情報研究科」を「コミュニケーションデザイン研究科」へと名称変更しました。あわせて、本学の教育研究領域の広がりを見据えて、大学の名称を「社会構想大学院大学」に変更をしました。

広報・情報研究科からコミュニケーションデザイン研究科へと名称は変更しましたが、設置当初の理念は変わっておりません。それは「**理念にもとづく広報**」です。パーパスや存在意義などさまざまな言葉で表現されていますが、企業や組織は社会のなかで存在している以上、社会の一翼を担っている必要があります。本研究科では、組織の理念に立ち返って社会のさまざまなステークホルダーと共存するコミュニケーション戦略を考える教育研究を強化していきます。**2023年、コミュニケーションデザイン研究科は、新しい資本主義を担う実践的な人材の育成と研究を進めていきます。**

## 実務家教員を養成する日本初の研究科の誕生

2023年3月には、実務教育研究科は初めての修了生を輩出し、完成年度を迎えます。**実務教育研究科は、多様な領域において社会人の培ってきた実務経験を体系化・普及・伝達する実務家教員を養成する日本初の研究科です。**授与される「実務教育学士(専門職)」は、研究能力を有する実務家教員として教育機関で活躍するための基盤となる学位です。そのほかにも、組織における学習を活性化できる専門家や新たな教育事業を構想するプロフェッショナルなど、あらゆる教育領域にイノベーションを起こすための教育課程を編成しています。設置の趣旨と建学の精神に鑑み、これからの社会を構想できる人材を育成する指導者を輩出できるように、産業界・学術界の皆様と連携をとりながら断続的な教育課程の改善を進めていきます。

また本学は、2019年度より文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」の中核校として採択されています。**本事業では、実務家教員の質向上・普及を目的とした国内初の履修証明プログラム「実務家教員養成課程」をはじめとして、様々な形で実務家教員の養成に貢献しています。**同事業は、2023年度で最終年度を迎えます。同事業で立ち上げた日本実務教育学会の2023年度研究大会は、京都光華女子大学を会場として予定するなど、全国的な学会へと成長しています。2023年度を実務家教員の啓蒙・普及の総決算と位置づけ、更なる飛躍の年へとしたいと考えています。



2020年度COEシンポジウム

2023年4月 社会人大学院 院生募集 実務教育研究科 対象 社内の教育・研修責任者

### 活躍する修了生



小枝 英孝さん

2022年実務教育研究科修了  
アズビル株式会社  
アズビル・アカデミー  
副学長

# 人事

# 人材育成

### 研究と実践の往還で両者がより発展

- 研究テーマ：知識基盤社会におけるミドルシニアの成長の在り方の考察
- 入学動機：人材育成について体系的かつ理論的に学ぶため
- 修了後の活躍：論文で提案した研修プログラム、仕組みを社内で実施。研究と実践の往還を常に意識し、現場での学び気づきを学術的な理論に戻すことで、両者がより近づき、ともに発展している。



# 実績ある人財の知見を、

## 社会構想大学院大学 名称変更記念シンポジウムを開催



社会構想大学院大学は、コミュニケーションと教育分野の2つの研究科を持つ、国内で唯一の総合専門職大学院へと進化し、名称を社会構想大学院大学と変更しました。シンポジウムでは、社会のグランドデザインを描くためにいま求められる教育と知のあり方について学術・教育・産業の各分野でトップランナーとして活躍する4名の登壇者にご講演をいただき、未来を拓くために社会を構想できる人材育成に向けたヒントを共有しました。



登壇者：(株)ユーグレナ 出雲充氏(左上)、熊本市教育委員会 遠藤洋路氏(右上)、帝京大学 小島寛之氏(左下)、本学学監 川山竜二(右下)

## リカレント教育フェア「学び直しの第一歩」

本学は2017年の開学以来一貫してリカレント教育に取り組んでおり、2019年からはリカレント教育の意義や効果を考える機会として「リカレント教育フェア」を毎年開催しています。今年度は、リクルート進学総研の乾喜一郎氏、株式会社Schooの滝川麻衣子氏、本学修生生の五井俊哉氏などをお迎えし、リカレント教育の現況、企業の具体的な取り組み、体験談などをご紹介いただきました。



リカレント教育の定義とは

乾喜一郎氏

リクルート進学総研  
主任研究員(社会人領域)



リカレント教育を取り巻く社会情勢

滝川麻衣子氏

株式会社Schoo  
執行役員 CCO



コミュニケーションのプロを目指し専門職大学院へ

五井俊哉氏

社会構想大学院大学  
コミュニケーションデザイン研究科 修生  
ファイザー株式会社

## 自治体総合フェア2022

5月に東京ビッグサイトに開催された「自治体総合フェア」では、大学院での授業が縁で自治体のアドバイザーを務める修生や旅行、観光業に携わる院生が、地域活性化のための公民連携、価値共創の道筋についてセッションを行いました。本学教員からは官民連携におけるリカレント教育の重要性について解説し、「各地域に合った『連携』のヒントを見出す方法として議論を参考にして欲しい」と発信しました。



院生、修生、教員が登壇し、人口減少時代の行政のあり方を自治体市長、副市長らとディスカッション。

## 2023年4月 社会人大学院 院生募集 コミュニケーションデザイン研究科 対象 広報、マーケティングの責任者

### 活躍する修生



井上 ゆかりさん

2019年コミュニケーションデザイン研究科修了  
株式会社学研エデュケーション執行役員  
株式会社Gakken マーケティング本部 CRM 戦略室長

# 広報 # 営業企画 # 宣伝

### FC加盟店までを内部ととらえたインターナルコミュニケーションを実践

- 研究テーマ：フランチャイズ組織におけるインターナルコミュニケーションのあり方～組織の成長に伴うコミュニケーションモデルと「内と外」の境界～
- 入学動機：事業会社の広報宣伝担当者として取るべき所作や、思考を学ぶため
- 修了後のキャリア：大学院での研究の中で仮説を立てたことを実務の中で実証しながら課題解決に尽力。現在は、事業会社の広報担当、マーケティング担当の執行役員と、CRM戦略の室長を兼務。

# 次世代に活かす。

開学5周年

## 文部科学省後援 | 令和4年度実務家教員 COE シンポジウム開催 ～実務家教員としての生き方～



左から就実大学経営学部経営学科 教授 宮前善充氏(実務教育研究科在籍)、日本女子大学リカレント教育課程担当講師・キャリアカウンセラー 富山佳代氏、中京大学スポーツ科学部スポーツマネジメント学科 准教授 芦塚倫史氏。右端はモデレーターを務めた本学 実務教育研究科の伴野崇生准教授。

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」の中核拠点校である社会構想大学院大学実務家教員 COE プロジェクトが主催。現役実務家教員の3名が実務家教員の実態と今後の展望について語りました。詳細は『月刊先端教育』2022年12月号に掲載しています。(先端教育オンラインにも公開中)



書籍『実務家教員という生き方～人生100年時代の新しい「知」の実践～』

## 総務省創設新制度 | 産官学連携の要「ブリッジ人材」地域プロジェクトマネージャーの創出

総務省が令和3年度に創設した新制度、地域プロジェクトマネージャー。本課程では、修得する知識やスキル、人脈は、地域プロジェクトマネージャーとして活用できるだけでなく、多くの自治体で募集している副業や、自治体を巻き込んだ自主的な共創事業でもいかに発揮していただくことが可能です。第3期 養成課程では、講義の一環として、和歌山県橋本市、鹿児島県奄美市に受講生が地域課題を解決するための政策提言を実施しました。研究生は自主的に現地フィールドワークやヒアリングを行い、地域資源を活かした様々な提言を発表しました。



和歌山県橋本市 平木市長をお迎えし、受講生が政策提言を実施。

### 地域プロジェクトマネージャーとして活躍する修生

第1期修生 成田 朱実さん

一般社団法人葛尾むらづくり公社  
葛尾村移住・定住支援センター 地域プロジェクトマネージャー

IT企業から地域プロジェクトマネージャーへの転身を決め、新天地での活動を前に、養成課程で学ぶ。現在は福島県葛尾村の地域プロジェクトマネージャーとして、移住・定住支援を中心に活動中。写真は移住体験ツアーを企画した際の事前職業体験の様子。



## 2023年4月 社会人大学院 院生募集 実務教育研究科 対象 小・中・高の現役教員

### 活躍する院生



立原 寿亮さん

2021年実務教育研究科入学  
武蔵野大学附属千代田高等学院・千代田国際中学校 教諭

# 教諭 # 前職知の言語化

### 時代に合わせた新しい教育観のアップデートを目指して

- 研究テーマ：現職教師の『学び』経験とその契機『共通項』とは
- 入学動機：自身の実務においてこれからの「よりよいあり方」を見つめ直し、新しい価値観を産み出せる人材になるため
- 修了後のキャリア：職場の「暗黙知」を言語化し、課題や展望を見出せるように職場内のコミュニケーションを創造。既存の良い部分を生かしつつ、新しい教育観をアップデートしていきたい。



本学教員陣・第一線のゲスト講師

# 私たちが論理と

## (アカデミズム)

学校法人 先端教育機構  
事業構想大学院大学

### 教員一覧

谷野豊 教授 事業構想大学院大学 研究科長・教授 分子生理化学研究所 取組役員	新規事業開発・ 企業内新規事業 竹安聡 教授 宣伝会議 取締役副社長 マーケティング客員 (元執行役員ブランド戦略 担当)	科学技術・社会学 松本三和夫 教授 事業構想大学院大学 教授 東京大学 名誉教授	事業・顧客開発 岸波宗洋 教授 事業構想大学院大学 教授	経営・新規事業 唐浩恒二 特別招聘教授 九州旅客鉄道 前会長
新規事業開発・Web3 渡邊信彦 教授 Psychic VR Lab 取締役 COO	クリエイティブ発想 丸尾聡 教授 事業構想大学院大学 教授 事業構想研究所 副所長	事業戦略・ マーケティング 井手隆司 教授 事業構想大学院大学 教授 エフアジア・ジャパン 前会長	経営組織・アントレ プレ 橋本良子 教授 事業構想大学院大学 教授	戦略・危機管理・ リーダーシップ 下平拓哉 教授 事業構想大学院大学 教授
ブランド戦略 グローバルマーケティング 野口恭平 教授 LIDL 参事 マーケティングナ レッジ開発リーダー	イノベーション 松行輝昌 教授 事業構想大学院大学 教授	事業戦略・新事業開発 藤井康弘 教授 事業構想大学院大学 教授	地方創生・環境・ エネルギー 重藤さわ子 准教授 事業構想大学院大学 准教授	地域デザイン・ イノベーションデザイン 青山忠晴 特任教授 公益社団法人 兵庫県青年 会 理事長 ジェム・日本経営パートナ ーコンサルタンツ
グローバルビジネス 岡部聡 特任教授 元トヨタ自動車 専務取締役(新規開拓担当)	総合的マーケティング・ コミュニケーション/SDGs 小宮信彦 特任教授 電通 ソリューションデザイン 局 コンサルティング・ ディレクター	マーケティング 中島好美 特任教授 積水ハウス、イオンフ ィナンシャルサービス、ア ールバック、JR貨物 社外取締役	経営戦略・知財 早川典重 特任教授 羽神の森 代表取締役	DX・イノベーション 松永エリカ・氏史 特任教授 青山学院大学 地球社会共生学部 教授 ONE NATION Digital&Media 代表取締役 CEO
マーケティング・ コミュニケーション 北川廣一 客員教授 サン・アド 代表取締役会長	企業内起業 永吉健一 客員教授 みんなの銀行 取締役取組 ふくおかフィナンシャル グループ 執行役員	ファイナンス 古田芳浩 客員教授 アテクト 取締役 管理本部長	組織変革・M&A 松江英夫 客員教授 グループ CSO	プレゼンテーション 八代華代子 客員准教授 AMK コミュニケーション 代表 東京理科大学オープンカ レッジ 非常勤講師

順不同・一部掲載

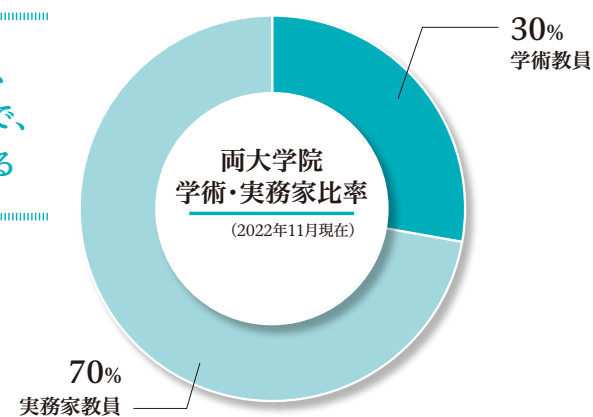
### ゲスト講師実績一覧(一部掲載)

## 年間200名以上の第一線講師陣

コソノジュンコ 氏 ファッション デザイナー	角和夫 氏 阪急阪神ホールディ ングス株式会社 代表取締役社長 グループCEO	宮内義彦 氏 オリックス株式会社 シニア・チーフマン	野本弘文 氏 東京株式会社 取締役会長	丹羽宇一郎 氏 伊藤忠商事株式会 社元会長・元中国大使
廣田康人 氏 株式会社アシックス 代表取締役社長 CEO 兼 COO	林野宏 氏 株式会社クレディセ ンゾ 代表取締役社長 CEO	西浦三郎 氏 ヒューリック株式会 社 代表取締役会長	川鍋一朗 氏 日本交通株式会 社 代表取締役会長	南場智子 氏 株式会社ディー・エ ヌ・エー 代表取締役会長
増田宗昭 氏 カルチュア・コンピ ュエンス・クラブ 株式 会社 代表取締役社長兼 CEO	藤田晋 氏 株式会社サイバー エージェント 代表取締役	大山健太郎 氏 アイリスオーヤマ株式 会社 会長	吉田浩一郎 氏 株式会社クラウドワ ークス 代表取締役社長兼 CEO	吉田智樹 氏 四季株式会社(前四季) 代表取締役社長

※順不同・肩書き・役職はご登壇時のものです。

アカデミズムと、  
実務経験の融合で、  
構想を創り上げる



院生約3人に対して、教員1名。手厚い研究指導体制。

院生:約250人

教員:約100人



# 研究を指導します。

## (第一線実務家)

学校法人 先端教育機構  
社会構想大学院大学

### 教員一覧

社会理論、知識社会学、 専門職教育 川山竜二 学監・研究科長 社会構想大学院大学 学監・研究科長、 事業構想大学院大学 客員教授	学校マネジメント論、 教育方法論、英語教育論 蔵田實 教授 社会構想大学院大学 実務教育研究科 教授	社会志向性組織等の経営組織論 とコミュニケーション戦略 坂本文武 教授 合同会社あおきろ
学習塾・予備校業界、教育 ビジネス運営に関する実務 廣政悠一 教授 学びエイド 代表取締役社長	人材育成、ナレッジマネジ メント、組織開発 田原祐子 教授 ペーパー代表取締役、日本 ソシオマシナリティ学会副都 府県産業研究会副会長、豊田社 外取締役、サンコーホーム社 外取締役監査等委員	社会学、産業社会学、 ポランティア論 富井久義 准教授 社会構想大学院大学 実務教育研究科 准教授
教育政策、教育史 吉岡三重子 助教授 社会構想大学院大学 実務教育研究科 助教授	コーチング、学習学、 国際教育 本間正人 客員教授 東京都立大学 生涯職業セン ター(大学院文化創造学域)大 学院 芸術文化副学 教授、シー のらじー、一般社団法人クロス オーバーキャリア 代表理事	情報科学、調整学習、 国際教育 荒木貴之 客員教授 ネットラーニングホール ディングス 執行役員 学びのDX総合研究所 所長

### 実務教育研究科

### コミュニケーションデザイン研究科

順不同・一部掲載

経営学、インターナル・ コミュニケーション、IR 柴山慎一 教授 シグナス 取締役専務執行役員、 日本広報学会 理事長	危機管理、 リスクマネジメント 白井邦芳 教授 ゼクス・コンサルティング 代表取締役社長、CEO	情報戦略論、政治過程論、 コンプライアンス 北島純 教授 経済社会システム総合研 究所(ISS) 客員研究主幹
マーケティング、 ブランド論 四元正弘 教授 四元マーケティング デザイン研究室 代表	マーケティング 情報コンテンツ戦略 谷口優 准教授 宣伝会議 出版・編集取締役 兼 月刊「宣伝会議」編集長	デジタル・コミュニ ケーション 渡邊聡也 准教授 イノベーション・ジャパン 代表取締役社長
サステナビリティ広報、 SDGs 伊吹英子 特任教授 野村総合研究所	自治体政策、地域創生、 行政学、地域政策 牧瀬聡 特任教授 関東学院大学 法学部地域創生学 科 准教授	企業理念、 広報マネジメント 宮崎純 客員教授 ロンソン 常勤監査役(元専務執行 役員)コミュニケーション・ CR管理業 人事副管理 官(CSO補佐)

順不同・一部掲載

### ゲスト講師実績一覧(一部掲載)

## 年間200名以上の第一線講師陣

菊地唯夫 氏 ロイヤルホールディ ングス株式会社 代表取締役会長	佐藤雄二郎 氏 株式会社共同通社 顧問、 久野経済研究所 代表取締役会長	瀬尾傑 氏 スマートニュースメ ディア 研究所 所長、 スローニュース 代表取締役	濱名篤 氏 関西国際大学 学長・理事長	関根正裕 氏 株式会社商工組合中央 金庫 代表取締役社長兼 社長執行役員
長谷川知子 氏 一般社団法人日本経 済団体連合会 常務理事	滝田洋一 氏 株式会社日本経済新聞 社 特任編集委員	宮田千夏子 氏 ANAホールディング ス株式会社 上層執行役員 グル ープ CSO サステナビリティ 推進部長	尾木和晴 氏 株式会社朝日新聞出 版 常務取締役	風間直樹 氏 株式会社東洋経済新報 社 「週刊東洋経済」編集長
嘉納未来 氏 株式会社サイバー エージェント アフェアーズ統括部長	星野貴彦 氏 株式会社プレジデント プレス プレジデントオンラ イン 編集長	金泉俊輔 氏 株式会社 NewsPicks Studios 代表取締役 CEO	森田将孝 氏 株式会社朝日製作所 グローバルブランド コミュニケーション本 部 本部長兼コーポ レート広報部長	藤井涼 氏 朝日インタラクティブ 株式会社 CNET Japan 編集長 / UchuBiz 共同編集長

※順不同・肩書き・役職はご登壇時のものです。